

令和6年度
エネルギー価格・物価高騰
対策予算 施策集

島根県

エネルギー価格・物価高騰対策 項目一覧

	総 額	内 訳		目次
		R 5. 1 1 補	R 6 当初	
(単位：千円)				
I. 県内経済を守り、回復させる施策	2,889,293	1,798,797	1,090,496	P1～8
(1) 資金繰りに困っている中小企業者や農業者・漁業者への制度融資	5,249		5,249	
(2) 農林水産業への支援	916,307	217,897	698,410	
① 農業の省エネ・省コスト機器の導入等支援	72,100	70,000	2,100	
② 林業の省エネ・省コスト機器の導入等支援	87,897	87,897		
③ 水産業の省エネ・省コスト機器の導入等支援	60,000	60,000		
④ 水田農業経営の安定のための緊急対策	20,213		20,213	
⑤ 飼料高騰に対する臨時支援	676,097		676,097	
(3) 中小企業への支援	1,454,836	1,378,200	76,636	
① コスト削減や生産性向上のための設備投資等支援	1,378,200	1,378,200		
② 商工団体の相談支援体制機能強化	76,636		76,636	
(4) 観光地の整備への支援	277,259		277,259	
(5) 医療機関の食材料費支援	32,942		32,942	
(6) 高齢者・障がい者施設等の省エネ設備導入支援	202,700	202,700		
II. 県民生活の支援	120,291		120,291	P9～10
(1) 家庭での再生可能エネルギーの設備導入支援	72,040		72,040	
(2) 修学が困難な生徒等の負担軽減	7,562		7,562	
(3) 学校給食への支援	10,609		10,609	
(4) 子ども食堂の運営経費支援	30,080		30,080	
III. その他	1,967,245		1,967,245	P11
(1) 業務受託事業者及び指定管理者に対する賃金引上げ対策	538,939		538,939	
(2) 学校・県庁舎等の光熱費対策	428,306		428,306	
(3) エネルギー価格・物価高騰対策調整費	1,000,000		1,000,000	
合 計	4,976,829	1,798,797	3,178,032	

注) 予算額は、R 6 年度当初予算と、R 5 年度 1 1 月補正において繰越明許費を設定し R 6 年度にかけて執行する予算(⑩補正)の合計額

なお、R 5 年度 1 1 月補正予算で措置した L P ガス価格高騰緊急対策事業及び中小企業特別高圧電力緊急対策事業は、R 5 年 1 0 月～R 6 年 4 月分を支援期間としているが、主に R 5 年度の対策であることから計上していない。

I 県内経済を守り、回復させる施策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		収益力改善伴走支援型特別資金	R5 制度創設	<p>国の保証制度を活用し、売上や利益率が減少している中小企業者等の資金繰りを支援</p> <p>[融資枠] 140 億円</p> <p>[資金使途] 設備資金、運転資金 ※保証付融資の既往債務の借換も可</p> <p>[融資期間] 10 年以内 (据置期間 5 年以内を含む)</p> <p>[融資限度額] 1 億円</p> <p>[融資利率] 年 1.25% (責任共有外) 年 1.40% (責任共有)</p> <p>[保証料率] 年 0.20% (セーフティネット保証) 年 0.20~1.15% (一般枠)</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		エネルギー価格・物価高騰対策資金 (農業者、漁業者向け)	5,249	<p>エネルギー価格・物価高騰等の影響により経営の維持・安定が困難となっている農業者、漁業者の資金繰りを支援</p> <p>[融資枠] 農業者 10 億円 漁業者 2.5 億円</p> <p>[資金使途] 運転資金</p> <p>[融資期間] 15 年以内 (据置期間 3 年以内を含む)</p> <p>[融資限度額] 年間経営費の 12/12 または粗収益の 12/12 のいずれか低い額 (簿記記帳を行っていない場合は 1,200 万円まで)</p> <p>[融資利率] 農業者 年 0.3% 漁業者 年 0.3%</p> <p>[保証料率] ①既に日本政策金融公庫から借入している者 ・農業者、漁業者とも 年 0% ②上記①以外の者 ・農業者 年 0.2% ・漁業者 年 0.71~1.09%</p>	農林水産部 [農業経営課] [沿岸漁業振興課]
3		燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業	70,000 [うち①補正 70,000]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、エネルギー効率の高い施設園芸や肥料低減につながる有機農業、省力化効果の高いスマート農業を進めるため、農業用ハウス等の整備を支援</p> <p>[助成対象者] 認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人等</p> <p>[助成率] ・国事業活用の場合 1/4 ・国事業活用しない場合 1/3</p>	農林水産部 [農業経営課] [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4		農業水利施設省エネルギー化推進対策事業	2,100	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業水利施設の省エネ化やコスト削減の取組を支援（全額国費）</p> <p>[助成対象者] 市町村、土地改良区等</p> <p>[助成要件] ・省エネルギー化推進計画の策定 ・省エネ・コスト削減の取組メニューのうち2つ以上の実施</p> <p>[助成率] 電気料金及び油脂費の高騰相当分×0.7</p> <p>[対象期間] R6年4月</p>	農林水産部 [農地整備課]
5		林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	55,000 [うち⑩補正 55,000]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援</p> <p>[助成対象者] 林業事業体、木材流通加工業者、苗木生産者等</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [林業課]
6		特用林産生産資材高騰緊急対策事業	32,897 [うち⑩補正 32,897]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化やコスト低減等に向けた施設整備や次期生産に必要な生産資材導入費の一部を支援</p> <p>[助成対象者] 林業者等の組織する団体、森林組合、農業協同組合等</p> <p>[助成率] ・ハウス整備 3/4（国 1/2・県 1/4） ・上記以外 1/2（全額国費）</p>	農林水産部 [林業課]
7		水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	60,000 [うち⑩補正 60,000]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援</p> <p>[助成対象者] 認定漁業者、認定新規漁業者等</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
8		水田農業経営安定 推進対策事業	20,213	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、稲作経営の継続・安定のための取組を支援 ①需要に応じた生産の仕組みづくり セーフティネット加入や収益性の高い水田園芸等の他作物への転換に取り組む地域農業再生協議会の活動を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 50万円 ②主食用米からの作付転換支援 加工用米や麦・大豆等の転換作物の作付、飼料用米の作付面積の拡大を支援 [助成額] ・転換作物の作付 加工用米 5,000円/10a 米粉用米 5,000円/10a 麦・大豆 最大 5,000円/10a 高収益作物 10,000円/10a など ・飼料用米の作付面積拡大 最大 5,000円/10a	農林水産部 [農山漁村振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		畜産農家臨時経営支援事業	505,297	<p>飼料価格の高止まりが続く中で、国の配合飼料価格安定制度の特例措置が令和5年末をもって終了し、畜産経営への影響が懸念されるため、激変緩和措置として、支援を一定の条件を付して継続</p> <p>[助成対象者]</p> <p>以下の要件を満たす酪農、和牛繁殖、養鶏農家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も経営を継続する予定の農家 ・配合飼料(自家配合を含む)を500kg/月以上利用する畜産農家で、耕畜連携等による国産粗飼料の利用拡大に取り組む農家 ・令和4年度の国産飼料利用実績に対して、令和5年度の実績が増加している農家で、令和6年度も更に利用を増やす計画がある農家 <p>※価格転嫁が進まず赤字の畜種に支援を発動</p> <p>[助成内容]</p> <p>配合飼料の実質農家負担額が7万円/t(令和5年実質農家負担額相当)になるよう、配合飼料の利用量に応じて定額で交付</p> <p>[助成額]</p> <p>配合飼料価格と7万円/tとの差額</p> <p>[事業算定対象期間]</p> <p>R6年1月～12月</p> <p>※R6年1月～3月分は、R5年度予算で対応</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
10		県産水田粗飼料利用拡大推進事業	170,800	<p>県産粗飼料の利用を更に拡大・定着させるため、畜産農家が耕種農家と連携を図る取組を支援</p> <p>①県内で生産される粗飼料の品質・収量を向上させるため、畜産農家が粗飼料の生産・収穫・調整等に関わる取組を支援</p> <p>[助成額]</p> <p> 稲WCS、牧草 16,000円/2,500kg</p> <p> 稲ワラ 4,000円/300kg</p> <p>②県内産粗飼料を利用するのに必要な飼料成分の分析費用を支援</p> <p>[助成額]</p> <p> 1サンプル当たり 8,000円(定額)</p> <p>③耕種農家と畜産農家のマッチング強化</p> <p>※事業取組主体(畜産農家)要件 以下をすべて満たす畜産農家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に農場が立地していること ・県内産粗飼料の利用が令和4年度より拡大していること ・県内の耕種農家と複数年の飼料購入契約を締結 ・耕種農家と一緒に粗飼料の品質改善及び反収増加の取組を実施 	農林水産部 [畜産課]
11		ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	198,000 [うち⑩補正 198,000]	<p>エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援</p> <p>[助成率] 1/2(小規模事業者は2/3)</p> <p>[助成額] 40～500万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
12		飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	729,600 [うち⑩補正 729,600]	<p>エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援</p> <p>[助成率]</p> <p> 1/2(コロナ資金を利用している場合は2/3)</p> <p>[助成額] 20～200万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
13		中小企業団体経営 基盤緊急強化事業	100,000 [うち⑩補正 100,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている県内中小企業者を構成員とする団体に対し、コスト削減や生産性向上などに資する共同で実施する取組を支援 [助成率] 1/2 (構成員の2/3以上が小規模事業者である場合は2/3) [助成上限額] ハード 2,000万円 ソフト 400万円	商工労働部 [中小企業課]
14		ものづくり産業生産プロセス変革等 支援事業 (エネルギー価格・物価高騰対策分)	300,600 [うち⑩補正 300,600]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援 [助成率] 1/2 (小規模事業者は2/3) [助成額] 50~1,000万円	商工労働部 [産業振興課]
15		飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 (エネルギー価格・物価高騰対策分)	50,000 [うち⑩補正 50,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等を支援 [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 40~200万円	商工労働部 [中小企業課]
16		商工団体の相談支援体制機能強化	76,636	新型コロナウイルス感染症対応資金の返済の開始や、エネルギー価格・物価高騰により影響を受ける事業者の相談に対応するため、商工団体の体制を強化し、県内事業者の事業継続を支援	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
17		地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	277,259	<p>国の補助事業を活用して、地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援</p> <p>[補助スキーム] 国庫補助事業の採択を受けた事業者に対し、市町村と協調して助成額を上乗せ</p> <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/6・市町村 1/6・事業者 1/6 など</p> <p>[助成上限額] R 3～6 の累計額 ・松江市、出雲市 4億円 ・その他の市 2億円 ・町村 1億円</p>	商工労働部 [観光振興課]
18		医療機関に対する食材料費緊急支援事業	32,942	<p>食材価格高騰の影響を受けている県内の医療機関に対して、応援金（食材料費）を支給</p> <p>[対象期間] R 6年4月～5月</p>	健康福祉部 [医療政策課]
19		高齢者・障がい福祉施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	202,700 [うち⑩補正 202,700]	<p>エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等を支援する予算を増額</p> <p>[助成率] 1/2 [助成額] 20～200万円</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課] [障がい福祉課]

II 県民生活の支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名																							
20		エコライフ推進事業（再生可能エネルギー利活用総合推進事業）	72,040	エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援する予算について、助成内容を見直した上で増額	環境生活部 [環境政策課]																							
<p>(参考) 設備導入支援制度（いずれも市町村に対する補助制度）</p> <p>※幅広く支援するため、助成単価等を見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">助成単価・助成率</th> </tr> <tr> <th>見直し前</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①住宅用太陽光</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村上乗せ助成なし</td> <td>1万円/kW (上限4万円)</td> <td>0.7万円/kW (上限2.8万円)</td> </tr> <tr> <td>市町村上乗せ助成あり</td> <td>2万円/kW (上限8万円)</td> <td>1.5万円/kW (上限6万円)</td> </tr> <tr> <td>②木質バイオマス熱利用</td> <td>市町村助成額の1/2 (上限40万円)</td> <td>市町村助成額の1/2 (上限15万円)</td> </tr> <tr> <td>③太陽熱等利用設備</td> <td>1/2以内 (上限30万円)</td> <td>1/3以内 (上限20万円)</td> </tr> <tr> <td>④蓄電池設備</td> <td>7万円 (定額)</td> <td>5万円 (定額)</td> </tr> </tbody> </table>						区分	助成単価・助成率		見直し前	見直し後	①住宅用太陽光			市町村上乗せ助成なし	1万円/kW (上限4万円)	0.7万円/kW (上限2.8万円)	市町村上乗せ助成あり	2万円/kW (上限8万円)	1.5万円/kW (上限6万円)	②木質バイオマス熱利用	市町村助成額の1/2 (上限40万円)	市町村助成額の1/2 (上限15万円)	③太陽熱等利用設備	1/2以内 (上限30万円)	1/3以内 (上限20万円)	④蓄電池設備	7万円 (定額)	5万円 (定額)
区分	助成単価・助成率																											
	見直し前	見直し後																										
①住宅用太陽光																												
	市町村上乗せ助成なし	1万円/kW (上限4万円)	0.7万円/kW (上限2.8万円)																									
	市町村上乗せ助成あり	2万円/kW (上限8万円)	1.5万円/kW (上限6万円)																									
②木質バイオマス熱利用	市町村助成額の1/2 (上限40万円)	市町村助成額の1/2 (上限15万円)																										
③太陽熱等利用設備	1/2以内 (上限30万円)	1/3以内 (上限20万円)																										
④蓄電池設備	7万円 (定額)	5万円 (定額)																										
21		県立大学・私立専修学校授業料減免補助事業	7,562	エネルギー価格・物価高騰の影響により、経済的に修学が困難となる生徒等の修学継続を支援するため、県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等に対して、授業料の一部を減免 [対象] 年収約590万円未満の世帯 [減免率] 1/2 など	総務部 [総務課]																							

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
22		物価高騰に伴う学校給食等対策事業	10,609	急激な食材価格等の高騰に対応し、栄養バランスや量を保った学校給食等が提供できるよう、学校給食費等を支援 [対象] 特別支援学校 12 校、松江工業高校 (定時制)	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]
23		子ども食堂緊急支援事業	30,080	急激な食材価格等の高騰に対応し、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、居場所を提供する「子ども食堂」の運営経費を支援 [支援内容] 県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、食材費や衛生用品等の購入経費を助成 [助成上限額] 25 万円/団体 [負担割合] 県 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]

Ⅲ その他

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
24		業務受託事業者及び指定管理者に対する賃金引上げ対策	737,977 [エネルギー価格・物価高騰対策分 538,939 通常予算分 199,038]	賃金引上げに伴う労務単価の上昇やエネルギー価格・物価高騰の影響を踏まえ、施設維持管理などの経常的な委託料等及び指定管理料を増額し、事業者の賃金引上げを促進 ①委託料等の増額 299,026 千円 [対象経費] 人件費、光熱費等 ②指定管理料の増額 438,951 千円 [対象経費] 人件費、施設維持管理費(再委託料等)、光熱費	知事部局 教育委員会 警察本部
25		県立学校等における光熱費等緊急対策	196,237	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、児童・生徒の学習環境や県民の学びの場を確保するため、学校や県立図書館等における光熱費等の増嵩分を措置	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課] [社会教育課]
26		県庁舎等の光熱費対策	232,069	エネルギー価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費の増嵩分を措置	総務部 [人事課] [管財課] 健康福祉部 [医療政策課] 警察本部
27		エネルギー価格・物価高騰対策調整費	1,000,000	エネルギー価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を設定	総務部 [財政課]